

有価証券報告書

事業年度 自 2018年3月1日
(第69期) 至 2019年2月28日

株式会社 アダストリア

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第69期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月24日

【事業年度】 第69期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	184,588	200,038	203,686	222,787	222,664
経常利益 (百万円)	6,452	16,185	15,126	5,428	7,345
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	503	9,122	11,575	863	3,890
包括利益 (百万円)	2,787	10,530	9,206	△1,966	3,517
純資産額 (百万円)	46,233	53,282	56,035	51,030	52,959
総資産額 (百万円)	83,742	90,454	90,389	91,123	91,285
1株当たり純資産額 (円)	952.02	1,106.45	1,191.16	1,084.84	1,125.29
1株当たり当期純利益 (円)	10.37	188.31	242.49	18.36	82.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.37	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	58.9	62.0	56.0	58.0
自己資本利益率 (%)	1.1	18.3	21.2	1.6	7.5
株価収益率 (倍)	141.9	15.5	12.0	126.7	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,112	22,054	11,928	10,685	9,904
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,421	△4,551	△4,323	△7,404	△8,686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,524	△5,683	△6,309	△4,629	△1,890
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,667	19,452	20,706	19,381	18,647
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,852 (5,839)	4,760 (5,997)	4,914 (6,163)	5,677 (6,564)	5,665 (6,363)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 当社は、2016年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第65期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定した金額を記載しております。

4. 当社は、第67期より、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	3,811	187,917	194,611	200,206	195,427
経常利益 (百万円)	1,308	15,461	14,537	6,176	7,280
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△777	8,341	10,782	668	2,078
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	24,400,000	24,400,000	48,800,000	48,800,000	48,800,000
純資産額 (百万円)	44,314	50,725	53,042	47,660	46,968
総資産額 (百万円)	46,712	85,296	84,902	80,969	80,490
1株当たり純資産額 (円)	912.50	1,053.34	1,127.54	1,013.19	998.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (30.00)	130.00 (40.00)	75.00 (35.00)	50.00 (35.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△16.01	172.19	225.87	14.20	44.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.9	59.5	62.5	58.9	58.4
自己資本利益率 (%)	△1.8	17.6	20.8	1.3	4.4
株価収益率 (倍)	—	17.0	12.9	163.8	44.0
配当性向 (%)	—	37.7	33.2	352.0	113.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	69 (—)	3,974 (5,360)	4,159 (5,428)	4,382 (5,674)	4,482 (5,493)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第66期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第66期における主要な経営指標等の大きな変動は、2015年3月1日付の吸収合併により事業会社へ移行したこと等によるものであります。

6. 2016年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第65期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定した金額を記載しております。

7. 第67期より、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	沿革
1953年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
1973年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
1979年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
1988年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、有限会社ベアーズファクトリー(1991年4月 株式会社ベーズファクトリーに組織変更、1998年2月 株式会社ポジックに商号変更)を設立。
1990年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
1990年11月	茨城県水戸市西原に本部を移転。
1993年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
1993年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
1995年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
2000年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
2002年12月	波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)を台湾台北市に設立。
2002年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2004年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2004年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
2007年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
2008年1月	POINT HOLDING CO.,LTD(2013年9月 Adastria Asia Co.,LTD.に商号変更)に出資し子会社化。
2009年7月	POINT HOLDING CO.,LTD.の100%出資により、方針(上海)商貿有限公司を中国上海市に設立。
2012年11月	「バビロン」などのショップを展開する株式会社トリニティー(2013年4月 株式会社バビロンに商号変更)を子会社化。
2012年11月	東京本部を東京都千代田区に移転。
2013年4月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社として株式会社ポイント(新ポイント社)設立。
2013年6月	株式会社NATURAL NINE HOLDINGS及びその子会社である株式会社NATURAL NINEを子会社化。
2013年8月	株式会社NATURAL NINEを存続会社、株式会社NATURAL NINE HOLDINGSを消滅会社とする吸収合併を実施。
2013年9月	株式会社トリニティーアーツを株式交換により子会社化。
2013年9月	当社を分割会社、株式会社ポイント(新ポイント社)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社アダストリアホールディングスに商号変更。
2013年12月	株式会社アダストリア・ゼネラルサポートを設立。
2014年1月	Adastria Asia Co.,LTD.の100%出資により、Adastria Korea CO.,LTD.を韓国ソウル市に設立。
2014年2月	株式会社ポジックを存続会社、株式会社NATURAL NINEを消滅会社とする吸収合併を実施し、株式会社N9&PGに商号変更。
2014年4月	株式会社トリニティーアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施。
2015年3月	当社を存続会社、株式会社ポイント(新ポイント社)及び株式会社トリニティーアーツを消滅会社とする吸収合併を実施。
2015年6月	商号を株式会社アダストリアに変更。
2015年9月	株式会社N9&PGが営む衣料品等企画製造に関する一切の事業を、当社へ承継させる吸収分割を実施し、株式会社N9&PGを株式会社アダストリア・ロジスティクスに商号変更。
2016年11月	「ページボーイ」などのショップを展開する株式会社アリシアの事業承継を行うための準備会社として、株式会社アリシア(子会社)を設立。
2017年2月	米国における事業基盤として、Adastria USA, Inc.を設立。
2017年2月	株式会社アリシアを分割会社、株式会社アリシア(子会社)を承継会社とする吸収分割を実施。
2017年3月	株式会社エレメントルールを設立。
2017年4月	米国アパレル企業であるVelvet, LLCの持分の全部をAdastria USA, Inc.を通じて取得し子会社化。
2017年7月	東京本部を東京都渋谷区に移転。
2017年10月	株式会社ADASTRIA eat Creationsを設立。
2018年3月	当社のパンヤードストーム事業及びバビロン事業を、株式会社エレメントルールへ承継させる吸収分割を実施。
2018年8月	株式会社アリシアのページボーイ事業など3事業を当社に承継する吸収分割を実施し、株式会社アリシアを株式会社BUZZWITに商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社（株式会社BUZZWIT、株式会社エレメントルール、株式会社アダストリア・ロジスティクス、Adastria Asia Co.,Ltd.（香港）、方針(上海)商貿有限公司（中国）、波茵特股份有限公司（台湾）、Adastria Korea Co.,Ltd.（韓国）、Adastria USA, Inc.（米国）、Velvet, LLC（米国）ほか3社）で構成され、主に商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売は、当社、株式会社BUZZWIT及び株式会社エレメントルールが行っております。当社は、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「レプシム」、「ジーナシス」、「レイジブルー」などのカジュアルファッションブランドと、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」、「ペイフロー」などのライフスタイル提案型ブランドを中心に全国に展開しております。株式会社BUZZWITは、「アプレジュール」などのEC専門ブランドを展開しております。株式会社エレメントルールは、当社から移管した「バビロン」及び「バンヤードストーム」などの洗練された大人に向けたファッションを展開しております。

アジアにおける商品販売は、Adastria Asia Co.,Ltd.を中心として、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Adastria Korea Co.,Ltd.が行っております。ブランドとしましては、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「ニコアンド」などのブランドを展開しております。

米国における商品販売は、Velvet, LLCが行っております。ブランドとしましては、「Velvet by Graham and Spencer」を展開しております。なお、Adastria USA, Inc.は米国現地法人統括会社であります。

当連結会計年度末時点での当社グループの店舗数は、国内が1,342店舗、海外が85店舗、合計1,427店舗となっております。

また、当社は、アジア各地に生産拠点を構え、オリジナルの素材開発から、パターンや商品企画、生産管理を行っております。

(2) 物流事業

物流事業（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、株式会社アダストリア・ロジスティクスが行っております。

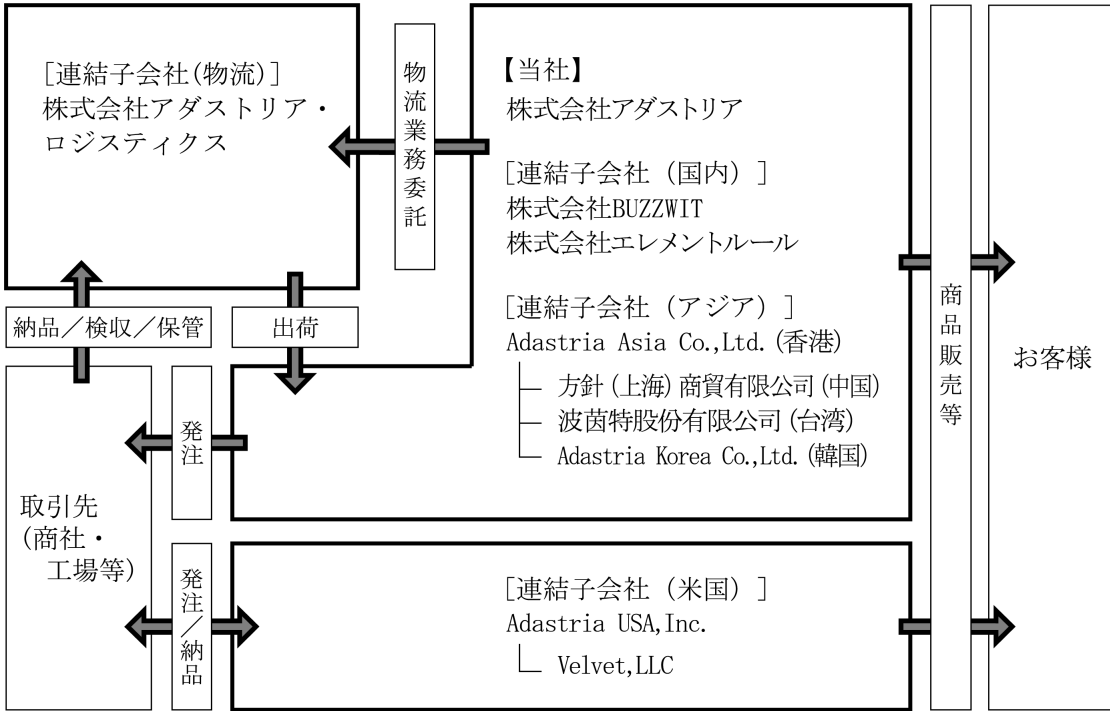
当社及び株式会社BUZZWIT、株式会社エレメントルールは、取扱商品における物流業務を株式会社アダストリア・ロジスティクスに委託しております。

多店舗展開するうえで効率的に商品仕入を行うため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検品及び保管とタイムリーな商品出荷を行っております。

主なブランドは以下のとおりであります。

ブランド		コンセプト
	GLOBAL WORK (グローバルワーク)	着る、遊ぶ、暮らす。ここにあるのは、洋服だけじゃない。さあ、365日の360度に、あたらしいアイデアを。あなたらしさを、もっと色濃く、もっと立体的にしてくれる。そんな出合いを重ねて、あなたの今日に、幸せがふえますように。
niko and ...	niko and ... (ニコアンド)	人は、生まれてきたままでは何かたりない。niko and ...は、人や、くらしに[スタイル]を加えることで自分らしさを創造するしあわせを提供します。
	studio CLIP (スタディオクリップ)	わざわざ足を運ぶというより、いつもの道の途中でふらっと立ち寄りたくなる。忙しさから少しだけ離れて、自分の中にいる女の子を喜ばせてくれる。あるいは大切な人へ何を贈ろうか、と幸せな悩みが尽きない。studio CLIPはそんな場所でありたい。年に一度しかないような大きな特別も大切だけど、なにげない毎日の中にちょっと特別な時間がある方が、女性が笑顔でいられる時間は長くなると思うから。まいにち、よりみち。studio CLIP
	LOWRYS FARM (ローリーズファーム)	私に、まっすぐ。をコンセプトに、ローリーズファームは、「いま着たい」トレンド感と、「ずっと着たい」スタンダードなアイテムで、すべての大人の女性を、応援します。
LEPSIM	LEPSIM (レプシム)	SIMPLEでありながら新しさを感じる。女性の日常に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案します。
JEANASIS	JEANASIS (ジーナシス)	JEANASISはカルチャーとファッションを楽しむブランド。ぶれない強さの黒と、品のある白を軸に、シャープでこびない服を展開。マニッシュでクールなスタイルの中に、芯のある女らしさを表現します。
BAYFLOW	BAYFLOW (バイフロー)	きもちのいい自然の風と、最先端のトレンドの風。そんなふたつの心地よさを感じられるような、健康的で、スタイリッシュなライフスタイル。それが、BAYFLOWが提案する、シアワセのかたちです。
	RAGEBLUE (レイジブルー)	アメリカンカジュアルとヨーロッパアントラディショナルを融合させ、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れたデイリースタンドスタイルを提案します。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社BUZZWIT (注) 2	茨城県水戸市	10 百万円	商品販売事業	100.00	—
株式会社エレメントルール	東京都渋谷区	10 百万円	商品販売事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任あり。(1名)
株式会社アダストリア・ロ ジスティクス	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任あり。(1名)
Adastria Asia Co., Ltd. (注) 3	KOWLOON, HONG KONG	290 百万香港ドル	商品販売事業	100.00	役員の兼任あり。(1名)
方針(上海)商貿有限公司 (注) 3	中国上海市	208 百万香港ドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	債務保証 役員の兼任あり。(1名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。(1名)
Adastria Korea Co., Ltd. (注) 3	韓国ソウル市	3,200 百万ウォン	商品販売事業	100.00 (100.00)	資金の貸付 役員の兼任あり。(1名)
Adastria USA, Inc. (注) 3	米国デラウェア 州	41 百万米ドル	米国現地法人統括	100.00	—
Velvet, LLC (注) 3	米国カリフォル ニア州	17 百万米ドル	商品販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。(1名)
その他連結子会社3社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しているものであります。
 2. 株式会社BUZZWITは、2018年8月1日付で株式会社アリスから商号変更しております。
 3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	5,505 (5,838)
物流	28 (405)
その他	132 (120)
合計	5,665 (6,363)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。
 3. その他として記載している従業員は、当社グループの事務を代行している株式会社アダストリア・ゼネラルサポート及び飲食事業展開を準備している株式会社ADASTRIA eat Creationsの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,482 (5,493)	31.4	5.7	4,138,568

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。
 3. 当社は、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

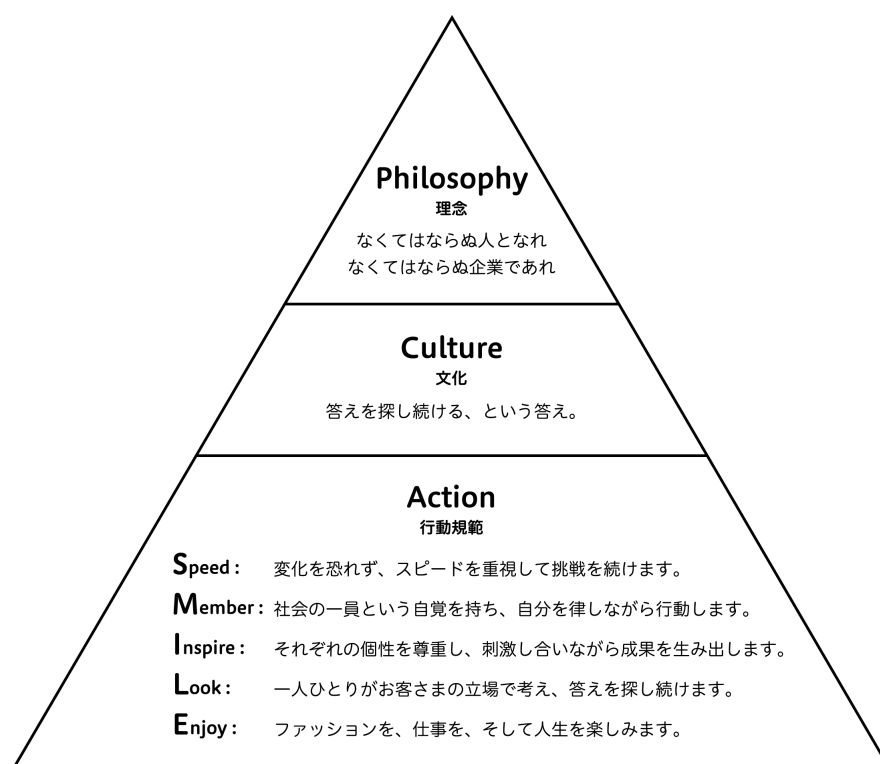
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは” Play fashion! “をスローガンに掲げ、ミッションである「ファッションと人生を楽しみ、個性にあふれた世界をつくる。」ことを目指しています。

このミッションを実現すべく、全従業員が大切にしている考え方がAdastria Standardです。「なくてはならぬ人となれ なくてはならぬ企業であれ」の企業理念のもと、時代とともに変わり続けるお客様に合わせて、自らも柔軟に変化することを恐れない姿勢を表した企業文化「答えを探し続ける、という答え。」を維持するため、「スピード重視」「社会の一員という自覚」「個性の尊重」「顧客視点」「ワクワク」を規範として行動することを定めております。



(2) 中期的な会社の経営戦略（経営環境、対処すべき課題と経営戦略）

当社グループを取り巻く環境は、お客様の嗜好の多様化、テクノロジーの進化によるボーダレス化、少子高齢化による国内市場の縮小など、めまぐるしく変化を続けております。また、2025年には、国内の生産年齢人口と非生産年齢人口が逆転し、あらゆる産業の事業構造が変わると言われております。こうした新たな時代の中で当社が継続的に成長するためには、「グローバル」「テクノロジー」「サステナビリティ」が重要なテーマとなります。2021年2月期を最終年度とする3ヶ年計画の下、各戦略に基づく重点施策を着実に実行することで、持続可能な成長を目指し、事業を通じた社会・業界の課題解決への貢献を果たしてまいります。

[戦略1 「収益」を継続的に向上させる体制の実現]

① 在庫量の最適化と値引きコントロールの実現

従来のアパレル産業では、商品の大量生産による過剰供給、過剰在庫の問題を抱えており、値引き販売による利益率低下やブランド価値の毀損、商品廃棄による環境負荷に繋がっていると指摘されております。また、国内アパレル市場では消費の抑制も起きており、当初想定した数量を販売することもいっそう難しくなりつつあります。当社では、お客様の実需に合わせた商品を「適時・適価・適量」で提供していくための仕組みを構築し、在庫量の適正化を図ると共に、在庫回転率の向上、値引き率の低減及び廃棄在庫の圧縮に取り組んでまいります。

② 当社独自のSPA体制構築による商品企画力の向上

お客様の嗜好の多様化を反映して、国内アパレル市場では流通するアイテム数が増加しております。これに対し、お客様は店頭やWEBで、アイテムをより細かく比較検討した上で購入されることが増えております。変化するトレンドやお客様の多様なニーズに対応できる商品を作り続けるため、ファッショントレンドや素材トレンド、マーケット情報等の定性情報と、当社が保有する870万人以上の会員情報や過去データ、市場データ等の定量情報を掛け合わせ、これに店頭からの情報を反映させることで、商品企画力を向上させてまいります。生産、MD、店頭、販促が一体となってお客様のニーズをしっかりと掴むことにより、当社独自のSPA体制の構築を目指します。

[戦略2 社会・お客様の変化がもたらす成長機会の「事業化」]

① デジタル活用による魅力的な購買体験の提供

スマートフォンの普及に伴い、衣服・服飾雑貨等のEC市場は成長を続けており、今後も拡大が見込まれております。これに加えて近年は、ECで検索した商品が店頭で確認しその場で購入するといった買い方をされるお客様も増えつつあります。当社では、自社ECサイトの認知度向上に加え、店舗とWEB双方をつなぐオムニチャネルサービスを開始する予定です。チャンネルを問わず、時代に合わせた魅力的な購買体験を追求し、顧客接点の拡大と利便性の向上に努め、店舗、WEB双方の成長へ繋げてまいります。また、在庫情報のリアルタイムでの一元管理やグローバルECシステムの開発も着実に進行中です。当社の成長の中核を担う事業として、今後も積極的に投資を行ってまいります。

② 海外事業の再構築

当社が目指すグローバルマルチブランドファッションSPAカンパニーの実現には、成長市場であるアジア・米国マーケットへの事業拡大が不可欠であると考えております。商品開発、MD構成、店頭表現などあらゆる面において、それぞれのローカルごとに最適な戦略を立て、各国ごとに異なる嗜好や生活文化を持つお客様に寄り添い、的確にニーズにお応えしてまいります。主要ブランドである「ニコアンド」の中国展開や海外ECの展開拡大等を実施し、成長ステージへの移行を目指します。

③ 新規領域における「事業化」

ファッションという言葉が表す消費の領域は、アパレルだけでなく、衣食住のライフスタイルそのものへと広がっております。また、少子高齢化等の影響を受け、国内アパレル事業分野だけでは成長ドライバーを見出しにくくなっております。アパレル以外の雑貨や、ライフスタイルを提案するサービスに目を向け、新たな成長ドライバーを育成し、それを収益化していく必要があると考えております。アダストリアが提案するファッションの領域を広げていくために、「コスメ」、「ジュエリー」、「インナー」の3つの新規領域や飲食等のアパレル以外の新業態を成長軌道へ乗せることが、次の段階であると考えております。

[戦略3 変革と成長を支える「経営基盤の構築」]

① グループマネージメント力の強化

当社グループをとりまく事業環境が急速に変化しつつある中、競争力の向上とグループ全体の成長に向け、当社が展開する事業領域も日々拡大し多様化しております。そのような中で、意思決定の精度向上を図るためには、意思決定プロセスの明確化や、社内横断的で高度なデータ分析環境の整備が必要であると考えております。また、間接部門業務の一層の合理化、効率化を実施し、生産性を向上させてまいります。

(3) 中期的に目標とする経営指標

当社グループは、営業利益やキャッシュ・フロー創出力を示すEBITDA等の利益に関する指標、及びROE等の効率に関する指標を重視しております。上記戦略を実行した後となる2021年2月期をターゲットとして、以下の指標を目標として掲げております。

営業利益率：8%

ROE：15%前後

(4) サステナブルな経営への取り組み

昨今、社会がめまぐるしく変わる中で、私たちも変化の時を迎えております。情報化社会が進展することであるゆえにボーダーレス化し、お客さまの行動や価値観が大きく変化しています。情報があふれる社会では、より透明性が高く、サステナブルな経営を行っている企業に支持が集まってくると、当社グループは考えます。

ファッション業界では、衣料品廃棄の問題や生産過程での人権問題など、様々な課題に注目が集まっています。衣料品廃棄の問題は、生産及び廃棄方法の見直しが必要であり、生産過程での人権問題は、工場のある地域や労働組合との連携が必要だと考えております。

当社グループでは、以下の3つの重点テーマを設定し、また、各重点テーマにおいて向き合うべき社会課題を決定し、CSR活動方針を定めました。当社グループは、ファッションを通じて、社会課題を解決していくことのできる企業を目指してまいります。

① 環境を守る

お客さまに満足していただける商品を継続的に提供し続けていくためには、健やかな地球環境の存続が必要です。私たちが環境に与える影響を、商品のライフサイクルを通じて捉えることが重要であると考えております。当社では、CSR活動方針として、「バリューチェーン全体での環境負荷を低減すると同時に、サステナビリティを意識した営業活動を行う」を定めております。持続可能な地球の発展に向けて、環境負荷の低減につながる活動を行ってまいります。不要な衣料品の回収プロジェクトやマイバッグ利用の推進等を通じて、CO2やエネルギーの削減に努めます。

② 人を輝かせる

継続的に企業が成長していくためには、従業員やお客さまをはじめとする「人」の支えが必要です。当社では、CSR活動方針として、「多様な従業員が働きがいを感じる職場を作り、多様なお客さまに満足いただける店舗・商品・サービスを提供する」を定めております。女性の活躍推進、障がい者の雇用促進及び活躍支援、LGBTQ+への取り組み等、多様な個性を尊重し組織の競争力とするためダイバーシティの推進を行っています。また、次世代を担う子どもたちに対するファッションを通じた自己表現の機会の提供等を行っております。従業員が自らの人生をイキイキと楽しめる環境づくりや、ファッションを通じ、お客さまを含めた多くの人々がワクワクするような活動を行ってまいります。

③ 地域と成長する

当社ではCSR活動方針として、「地域とともにイノベーションを迫り、地域課題の解決と事業強化を実現する」を定めております。店舗をもつ私たちにとって、地域との関わりは必要不可欠であると考えております。国内においては、茨城ロボッツへの協賛や水戸芸術館への寄付を通じ、創業の地である水戸市への貢献を行うとともに、出店先地域の継続的な発展と活性化につながる活動を行ってまいります。また、海外においては、出店先だけでなく、CSR調達等生産に関わる地域への活動も併せて行なってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(2019年5月24日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの主要ブランドが属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループの展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、当連結会計年度における「グローバルワーク」、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」及び「ローリーズファーム」の国内売上高の合計額は連結売上高の53.0%を占めており、これらのブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社グループの出店は、全国主要都市のファッションビル及びショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに开店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入を行っております。当連結会計年度末における敷金及び保証金は、169億47百万円であり、総資産の18.6%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、敷金及び保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社グループ取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。
- (7) 当社グループは、店舗を中心に多額の固定資産を保有し、これらについて減損会計を適用しております。今後、店舗等の収益性の悪化や、保有資産の市場価格が著しく下落し、減損処理がさらに必要になった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 当社グループでは、海外での事業展開や新規事業への取り組みを戦略の一つとしておりますが、これらの事業が安定して収益を生み出すまでには一定の期間と資金を要することから、当初見込んだとおりの事業展開、事業収益が得られない可能性があります。また、海外事業において、予期しない法規制の変更や当社グループの事業に不利な影響を及ぼす政治的または経済的要因の発生、テロ・紛争・自然災害等による社会的混乱が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制及び訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

連結業績

	2018年2月期 連結会計年度 (2017年3月1日から 2018年2月28日まで)	2019年2月期 連結会計年度 (2018年3月1日から 2019年2月28日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	222,787	222,664	△123	△0.1%
営業利益 (百万円)	5,005	7,190	2,184	43.7%
経常利益 (百万円)	5,428	7,345	1,916	35.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	863	3,890	3,026	350.3%
EBITDA (百万円)	15,141	15,317	175	1.2%
のれん償却前EPS (円)	118.54	110.42	△8.12	△6.9%

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,226億64百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益が71億90百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益が73億45百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が38億90百万円（前年同期比350.3%増）となりました。

また、EBITDAは153億17百万円（前年同期比1.2%増）、のれん償却前EPSは110.42円（前年同期比6.9%減）となりました。（※）

国内売上高につきましては、4月から5月にかけて夏物商品の販売が苦戦したものの、夏物セールと晩夏商品投入時期の前倒しや、意思決定・情報共有の環境を整備して商品力を強化したことなどの対策が奏功し、6月以降は概ね回復基調となった結果、通期の売上高は前期とほぼ同じ水準となりました。ブランド別では、「ニコアンド」が年間を通じて好調を維持したほか、秋冬商戦以降は、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」が復調し、これらの基幹ブランドが全体の売上を牽引いたしました。

海外売上高につきましては、前年同期比4.8%の増加となりました。台湾と韓国で売上を伸ばした一方、香港と中国事業のリストラを進めた影響でアジア地域の売上高が減少しましたが、前期に実施した米国Velvet, LLCの連結子会社化に伴う売上の寄与があったものです。

店舗展開につきましては、91店舗の出店（内、海外11店舗）、167店舗の退店（内、海外53店舗）などの結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,427店舗（内、海外85店舗）となりました。特に香港・中国事業においては、前期に策定した事業再構築の方針に沿って、不採算店を順調に閉鎖いたしました。

収益面につきましては、上述の通り夏物商品の販売が苦戦したことによる値下げ販売の影響が尾を引き、売上総利益率は53.9%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に発生した本部の移転費用の負担が無くなったことや、株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化に伴うのれんの償却が第2四半期末で完了したことなどにより、前年同期比で29億59百万円減少した結果、販管費率は50.7%（前年同期比1.3ポイント減）となり、営業利益率は3.2%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益 2 億 1 百万円を計上した一方、特別損失として、店舗の減損損失 9 億 85 百万円を計上いたしました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(※) 2014年2月期以降、現預金の流出を伴わない費用であるのれん償却額の影響により、キャッシュ・フローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 (販管費)

「のれん償却前EPS」

(親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額 (販管費、特別損失) + 減損損失 (のれん))

÷ 期中平均株式数

(3) 仕入及び販売の状況

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておりません。なお、仕入実績につきましては、商品部門別に区分して記載しており、販売実績につきましては、商品部門別、ブランド別、地域別及び単位当たり区分して記載しております。

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,981	2.7
メンズトップス	11,245	4.0
レディースボトムス	18,242	5.2
レディーストップス	46,407	0.4
雑貨・その他	23,028	△13.0
合計	101,905	△1.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額は外部仕入先からのもので、連結会社相互間の内部仕入高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

イ. 商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	6,894	2.9
メンズトップス	24,831	0.8
レディースボトムス	42,106	2.5
レディーストップス	105,206	0.3
雑貨・その他	43,624	△4.1
合計	222,664	△0.1

(注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. ブランド別販売実績

ブランド・地域	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	40,871	18.4	1.8
ニコアンド	30,956	13.9	9.0
スタディオクリップ	23,641	10.6	△2.8
ローリーズファーム	22,491	10.1	△7.9
レブシィム	14,806	6.7	△3.3
ジーナシス	12,373	5.6	0.1
ベイフロー	8,783	3.9	11.1
レイジブルー	7,823	3.5	△12.1
その他(注4、5)	30,587	13.7	△17.1
当社計	192,336	86.4	△3.2
株式会社BUZZWIT(注4)	5,805	2.6	△39.1
株式会社エレメントルール(注5)	9,239	4.1	—
その他連結子会社	3	0.0	—
国内合計	207,385	93.1	△0.4
海外合計	15,279	6.9	4.8
グループ合計	222,664	100.0	△0.1

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 2018年8月1日付で、株式会社アリシアのページボーイ事業など3事業を当社に承継する吸収分割を実施しております。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。
5. 2018年3月1日付で、当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業を株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。

なお、店舗出退店等の状況は、次のとおりであります。

ブランド・地域	店 舗 数							当連結会計 年度末
	前連結会計 年度末	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)					増 減	
		吸収分割 (注3、4)	出 店	変 更	退店等			
グローバルワーク	210	—	8	—	△5	3	213	
ニコアンド	132	—	9	—	△2	7	139	
スタディオクリップ	195	—	3	—	△8	△5	190	
ローリーズファーム	149	—	3	—	△13	△10	139	
レプシム	138	—	2	—	△8	△6	132	
ジーナシス	76	—	1	—	△4	△3	73	
ベイフロー	39	—	10	—	—	10	49	
レイジブルー	57	—	4	—	△3	1	58	
その他(注3、4)	279	14	26	△1	△49	△10	269	
当 社 計	1,275	14	66	△1	△92	△13	1,262	
株式会社BUZZWIT(注3)	100	△82	4	2	△19	△95	5	
株式会社エレメントルール(注4)	—	68	10	—	△3	75	75	
国内合計	1,375	—	80	1	△114	△33	1,342	
香港	24	—	3	—	△7	△4	20	
中国	49	—	—	1	△40	△39	10	
台湾	31	—	7	—	△4	3	34	
韓国	11	—	1	—	—	1	12	
米国	11	—	—	—	△2	△2	9	
海外合計	126	—	11	1	△53	△41	85	
グループ合計	1,501	—	91	2	△167	△74	1,427	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 2018年8月1日付で、株式会社アリシアのページボーイ事業など3事業を当社に承継する吸収分割を実施しております。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。
4. 2018年3月1日付で、当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業を株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。

八. 地域別販売実績

地域別		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店等 (店)	閉鎖・変更 (店)	
	北海道	5,253	39	5,156	3	△4	38
	青森県	893	7	890	—	—	7
	岩手県	742	6	752	—	—	6
	秋田県	770	6	768	—	—	6
	宮城県	3,432	27	3,396	—	△1	26
	山形県	385	3	405	—	—	3
	福島県	717	6	726	—	—	6
	北海道・東北地区計	12,195	94	12,097	3	△5	92
	栃木県	2,260	16	2,148	1	△1	16
	茨城県	2,773	19	2,566	—	1	20
	群馬県	2,265	19	2,230	—	△1	18
	千葉県	8,643	69	8,225	2	△9	62
	山梨県	808	8	1,050	—	1	9
	埼玉県	10,970	83	10,431	2	△6	79
	東京都	23,680	167	20,112	13	△18	162
	神奈川県	12,129	88	10,805	6	△13	81
	関東地区計	63,530	469	57,572	24	△46	447
	静岡県	5,181	39	4,964	—	△1	38
	新潟県	1,842	14	1,813	—	—	14
	長野県	1,714	14	1,817	—	△2	12
	富山県	1,258	9	1,303	—	—	9
	石川県	2,411	20	2,320	—	—	20
	愛知県	10,220	72	9,688	7	△7	72
	岐阜県	2,276	17	2,197	—	—	17
	福井県	380	3	446	—	—	3
	中部地区計	25,286	188	24,552	7	△10	185
	三重県	2,542	17	2,397	3	△1	19
	京都府	3,923	32	3,756	1	△3	30
	大阪府	15,439	109	14,665	4	△7	106
	兵庫県	7,359	54	6,554	1	△7	48
	奈良県	1,657	14	1,699	—	—	14
	和歌山県	898	8	865	—	—	8
	滋賀県	1,788	13	1,777	—	△1	12
	近畿地区計	33,610	247	31,716	9	△19	237
	岡山県	2,430	19	2,251	—	△1	18
	広島県	4,700	39	4,467	—	2	41
	鳥取県	288	3	261	—	—	3
	島根県	798	8	758	—	△1	7
	山口県	385	4	393	—	—	4
	愛媛県	1,191	8	1,146	—	1	9
	香川県	1,322	11	1,282	—	—	11
	高知県	781	5	733	—	—	5
	徳島県	778	5	1,010	1	—	6
	中国・四国地区計	12,677	102	12,305	1	1	104

地域別	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店等 (店)	閉鎖・変更 (店)	
福岡県	8,543	56	9,051	6	1	63
長崎県	889	7	928	—	1	8
佐賀県	1,446	7	1,566	1	1	9
熊本県	2,283	16	2,202	1	△1	16
大分県	1,947	14	1,765	—	—	14
宮崎県	697	4	981	3	1	8
鹿児島県	1,813	11	1,695	1	△1	11
沖縄県	1,891	16	1,841	—	—	16
九州・沖縄地区計	19,512	131	20,032	12	2	145
WEBサイト	31,863	44	34,059	10	△2	52
当社 計	198,675	1,275	192,336	66	△79	1,262
株式会社BUZZWIT (注3)	9,526	100	5,805	4	△99	5
株式会社エレメントルール (注4)	—	—	9,239	10	65	75
その他連結子会社	—	—	3	—	—	—
国内合計	208,201	1,375	207,385	80	△113	1,342
香港	6,255	24	5,300	3	△7	20
中国	1,992	49	1,416	—	△39	10
台湾	1,885	31	2,413	7	△4	34
韓国	956	11	1,207	1	—	12
米国	3,496	11	4,940	—	△2	9
海外合計	14,586	126	15,279	11	△52	85
グループ合計	222,787	1,501	222,664	91	△165	1,427

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年8月1日付で、株式会社アリシアのページボーイ事業など3事業を当社に承継する吸収分割を実施しております。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。
4. 2018年3月1日付で、当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業を株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。

ニ. 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高(百万円)		222,787	222,664
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	302,131	304,529
	1㎡当たり期間売上高(千円)	737	731
1人当たり売上高	従業員数(月平均)※(人)	11,491	11,431
	1人当たり期間売上高(千円)	19,388	19,479

- (注) 1. 従業員数は臨時雇用者(年間平均人員:1日8時間換算)を含めております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億31百万円増加して501億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億19百万円、たな卸資産が4億81百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が9億69百万円、その他（未収入金など）が4億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億68百万円減少して411億69百万円となりました。これは主に、茨城西物流センターの拡張工事の完了を主因に建物及び構築物（純額）が22億33百万円増加した一方で、のれんが13億10百万円、敷金及び保証金が13億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億62百万円増加して912億85百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16億17百万円減少して368億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億59百万円、事業整理損失引当金が11億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億48百万円減少して14億96百万円となりました。これは主に、その他（リース債務など）が1億87百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、17億66百万円減少して383億26百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、19億28百万円増加して529億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億24百万円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年同期に比べて、7億33百万円減少して186億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、99億4百万円（前年同期比7億81百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加が10億18百万円、仕入債務の減少が12億円、法人税等の支払額が31億47百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が65億62百万円、減価償却費が70億20百万円、のれん償却額が13億6百万円それぞれあったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、86億86百万円（前年同期比12億81百万円増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が13億72百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が74億7百万円、無形固定資産の取得による支出が21億50百万円それぞれあったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、18億90百万円（前年同期比27億38百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額が16億65百万円あったことによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要は主に、商品仕入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、長期性の資金需要は、店舗投資、システム投資及び更なる成長に向けたM&Aを含む成長投資等によるものであります。

運転資金及び長期性資金は、主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金等による資金調達を実施する方針としております。また、グループの資金は、当社にて一括運用・調達を行うことにより、グループの資金効率の向上を図っております。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2021年2月期を最終年度とした3ヶ年計画を策定しており、2021年2月期の数値目標を、営業利益率8.0%、ROE15%前後と定めております。

本3ヶ年計画の初年度である2019年2月期は、目標達成に向けた準備のフェーズとして、海外事業再構築のための不採算店舗閉鎖や、オムニチャネルサービス導入のためのシステム関連投資などを計画どおり実施致しました。その結果、2019年2月期の営業利益率は3.2%、ROEは7.5%となりました。

本3ヶ年計画の2年目となる2020年2月期は、成長戦略に基づく重点施策を着実に実行することで、最終年度の目標達成を目指すとともに、更にその先の長期的な成長に向けた投資も継続してまいります。2020年2月期は営業利益率4.4%、ROE11%を目標としております。

	2019年2月期 実績	2020年2月期 公表予想	2021年2月期 目標
営業利益率	3.2%	4.4%	8.0%
ROE	7.5%	11.0%	15%前後

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、国内62店舗、海外6店舗の新規出店（WEBストアを除く。）及び茨城西物流センターの拡張工事であります。

これらの結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は81億23百万円（敷金及び保証金を含み、金額には消費税等を含んでおりません。）となりました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

区分	建物及び構築物	店舗内装設備	土地		有形固定資産 [その他]	投下資本合計	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	金額 (百万円)	
北海道	6	127	—	—	0	134	96
青森県	1	24	—	—	0	25	17
岩手県	0	6	—	—	—	6	13
秋田県	1	19	—	—	—	20	13
宮城県	5	35	—	—	0	40	62
山形県	0	0	—	—	—	1	6
福島県	3	28	—	—	—	31	13
北海道・東北地区計	18	242	—	—	0	261	220
栃木県	3	55	—	—	0	58	39
茨城県	1	39	—	—	0	41	42
群馬県	2	37	—	—	0	40	43
千葉県	32	207	—	—	0	239	160
山梨県	4	151	—	—	0	156	25
埼玉県	27	220	—	—	0	247	209
東京都	246	762	—	—	0	1,009	448
神奈川県	62	402	—	—	0	464	219
関東地区計	381	1,875	—	—	0	2,257	1,185
静岡県	11	173	—	—	0	185	94
新潟県	2	17	—	—	—	19	32
長野県	4	85	—	—	—	90	29
富山県	0	10	—	—	0	10	21
石川県	7	84	—	—	—	92	48
愛知県	35	477	—	—	0	512	200
岐阜県	3	52	—	—	—	55	39
福井県	—	12	—	—	—	12	7
中部地区計	64	913	—	—	0	979	470

2019年2月28日現在

区分	建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 [その他]	投下資本 合計	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	金額 (百万円)	
三重県	5	179	—	—	0	185	52
京都府	11	76	—	—	0	87	79
大阪府	52	598	—	—	0	651	282
兵庫県	13	147	—	—	0	161	134
奈良県	4	146	—	—	0	151	36
和歌山県	0	7	—	—	—	8	15
滋賀県	2	36	—	—	0	38	35
近畿地区計	90	1,192	—	—	0	1,283	633
岡山県	3	76	—	—	—	80	47
広島県	9	118	—	—	0	128	98
鳥取県	0	4	—	—	—	4	6
島根県	0	16	—	—	—	17	14
山口県	0	5	—	—	—	5	9
愛媛県	1	27	—	—	—	29	21
香川県	0	17	—	—	0	17	25
高知県	—	2	—	—	—	2	11
徳島県	0	86	—	—	0	86	16
中国・四国地区計	17	355	—	—	0	373	247
福岡県	15	334	—	—	0	349	158
長崎県	3	17	—	—	0	20	19
佐賀県	1	38	—	—	—	39	24
熊本県	4	150	—	—	—	155	43
大分県	4	15	—	—	—	19	32
宮崎県	0	110	—	—	0	111	20
鹿児島県	5	26	—	—	0	32	29
沖縄県	3	54	—	—	—	57	40
九州・沖縄地区計	37	747	—	—	0	785	365
WEBサイト	0	—	—	—	39	40	9
店舗計	611	5,328	—	—	42	5,981	3,129
東京本部等 (東京都渋谷区)	204	20	—	—	246	470	1,353
本店 (茨城県水戸市)	3	—	300.70	23	0	27	0
合計	819	5,348	300.70	23	288	6,479	4,482

(2) 国内子会社

2019年1月31日現在

区分		建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」	投下資本 合計	従業員数 (名)
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
株式会社 BUZZWIT	東京本部 (東京都渋谷区)	—	—	—	—	0	0	13
	合計	—	—	—	—	0	0	13

2019年1月31日現在

区分		建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」	投下資本 合計	従業員数 (名)
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
株式会社 エレメン トルール	東京本部 (東京都渋谷区)	7	2	—	—	2	12	85
	店舗 (国内)	47	322	—	—	—	369	352
	合計	55	324	—	—	2	382	437

2019年2月28日現在

区分		建物及び 構築物	土地		有形固定 資産 「その他」	投下資本 合計	従業員数 (名)
会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
株式会社 アダストリア・ ロジスティクス	事務所 (東京都渋谷区)	—	—	—	—	—	1
	水戸物流センター (茨城県水戸市)	0	—	—	3	3	2
	福岡物流センター (福岡県福岡市東区)	241	12,000	1,044	11	1,296	3
	茨城西物流センター (茨城県東茨城郡茨城町)	2,678	61,780	1,298	198	4,175	7
	神戸物流センター (兵庫県神戸市灘区)	40	—	—	9	50	4
	藤岡物流センター (群馬県藤岡市篠塚)	150	—	—	19	169	5
	E C物流センター (茨城県東茨城郡茨城町)	3	—	—	32	35	6
合計		3,114	73,780	2,342	274	5,731	28

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	区分 事業所名 (所在地)	建物及び 構築物 金額 (百万円)	店舗内装 設備 金額 (百万円)	土地		有形固定 資産 「その他」 金額 (百万円)	投下資本 合計 金額 (百万円)	従業員数 (名)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
Adastria Asia Co.,Ltd.	本社 (Kowloon, Hong Kong)	—	—	—	—	4	4	29
	店舗 (Hong Kong)	—	194	—	—	4	198	92
	合計	—	194	—	—	9	203	121
方針(上海) 商貿 有限公司	本社(中国上海市)及び 事務所(中国北京市)	—	—	—	—	0	0	24
	店舗 (中国)	—	4	—	—	0	4	62
	合計	—	4	—	—	0	5	86
波茵特股份 有限公司	本社 (台湾台北市)	—	—	—	—	12	12	33
	店舗 (台湾)	—	190	—	—	—	190	143
	合計	—	190	—	—	12	202	176
Adastria Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国ソウル市)	—	—	—	—	0	0	15
	店舗 (韓国)	—	75	—	—	1	77	57
	合計	—	75	—	—	1	77	72
Velvet, LLC	本社 (米国カリフォルニア州)	49	—	—	—	23	73	111
	店舗 (米国)	—	88	—	—	0	88	26
	合計	49	88	—	—	23	161	137
合計		49	553	—	—	47	651	592

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の他、保証金敷金が16,947百万円、長期前払費用が114百万円あります。
3. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
4. 上記の他、2019年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	建物賃借	賃借契約	28,462
	店舗什器	リース契約	308
本店及び東京本部	建物賃借	賃借契約	1,142

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
株式会社BUZZWIT	店舗	建物賃借	賃借契約	1,486
株式会社エレメントルール	店舗	建物賃借	賃借契約	2,021

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (百万円)
Adastria Asia Co., Ltd.	店舗	建物賃借	賃借契約	1,900
方針(上海)商貿有限公司	店舗	建物賃借	賃借契約	577
波茵特股份有限公司	店舗	建物賃借	賃借契約	505
Adastria Korea Co., Ltd.	店舗	建物賃借	賃借契約	354
Velvet, LLC	店舗	建物賃借	賃借契約	249

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
水戸本店	茨城県	460.78	201	146	2017年7月	2019年4月	社屋建設
ニコアンド 京都寺町店	京都府	460.30 (460.30)	116	14	2019年6月	2019年6月	新規出店

- (注) 1. 予定面積の()書きは内数で、貸借分を示しております。
 2. 「予算金額」には、敷金及び保証金が含まれております。
 3. 今後の所要額は、主として、自己資金でまかなう予定であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

会社名	事業所名	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	契約年月	開店予定 年月	備考
株式会社 ADASTRIA eat Creations	Lung-Hua Chinese Parlor	東京都	209.26 (209.26)	105	—	2019年4月	2019年4月	新規出店
株式会社 ADASTRIA eat Creations	未定	東京都	400.00 (400.00)	189	7	2019年4月	2019年11月	新規出店

- (注) 1. 今後の所要額は、主として、自己資金でまかなう予定であります。
 2. 「予算金額」には、敷金及び保証金が含まれております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③在外子会社

会社名	事業所名	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	契約年月	開店予定 年月	備考
方針(上海)商貿 有限公司	niko and... SHANGHAI (仮称)	中国 上海市	3,470.00 (3,470.00)	271	—	2019年4月	2019年9月	新規出店

- (注) 1. 今後の所要額は、主として、自己資金でまかなう予定であります。
 2. 「予算金額」には、敷金及び保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年3月1日	24,400,000	48,800,000	—	2,660	—	2,517

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	29	221	164	25	31,501	31,970	—
所有株式数(単元)	—	84,740	10,883	192,552	59,907	52	137,906	486,040	196,000
所有株式数の割合(%)	—	17.4	2.3	39.6	12.3	0.0	28.4	100.0	—

- (注) 1. 自己株式1,205,324株は、「個人その他」に12,053単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式531,649株は、「金融機関」に5,316単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
3. 証券保管振替機構名義の株式720株は、「その他の法人」に7単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フクゾウ	東京都世田谷区代沢2丁目36番12号	16,397	34.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,314	6.96
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号	2,000	4.20
福田 三千男	東京都世田谷区	1,041	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	876	1.84
福田 穰仕	東京都世田谷区	790	1.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	1.28
アダストリア従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号	570	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	538	1.13
計	—	26,700	56.10

- (注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式531,649株は含まれておりません。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,310千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 876千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 562千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 538千株 |

3. 2018年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者4名が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	△5,800	△0.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	802,464	1.64
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	31,911	0.07
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	277,700	0.57
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	1,058,284	2.17
計	—	2,164,559	4.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,205,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,398,700	473,987	—
単元未満株式	普通株式 196,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000	—	—
総株主の議決権	—	473,987	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式531,649株(議決権の数5,316個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	1,205,300	—	1,205,300	2.47
計	—	1,205,300	—	1,205,300	2.47

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式24株を保有しております。

2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 従業員等を対象とする株式給付信託制度

イ. 従業員等を対象とする株式給付信託制度の概要

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）」に記載のとおりであります。

ロ. 対象となる従業員等に給付する予定の株式の総数

388,249株

（注）上記には2019年5月1日から有価証券報告書提出日までに給付する株式数を含めております。

ハ. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に従い、所定の要件を満たす当社の執行役員等

② 取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度

イ. 取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）（取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度）」に記載のとおりであります。

ロ. 対象となる取締役に給付する予定の株式の総数

143,400株

（注）上記には2019年5月1日から有価証券報告書提出日までに給付する株式数を含めております。

ハ. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に従い、所定の要件を満たす当社の取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,349	2,502,112
当期間における取得自己株式	800	2,036,240

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	—	—	80	198,560
保有自己株式数	1,205,324	—	1,206,044	—

(注) 1. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式531,649株は含めておりません。

2. 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元につきましては、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基準に実施することを基本方針とし、1株当たり配当金額の安定性にも配慮しつつ、都度決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり30円といたしました。この結果、中間配当金の1株当たり20円と合わせ、年間配当は1株当たり50円となります。この結果、のれん償却前連結配当性向は45.3%となりました。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上並びに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年9月28日 取締役会決議	951	20
2019年4月4日 取締役会決議	1,427	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	3,340	7,940 ※3,110	4,210	3,175	2,538
最低(円)	2,055	2,890 ※2,831	2,133	2,107	1,178

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割（2016年3月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	1,566	1,889	2,074	2,137	2,214	2,056
最低(円)	1,294	1,389	1,784	1,717	1,905	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼社長	—	福田 三千男	1946年7月10日	1971年5月 株式会社福田屋洋服店(現 当社)入社 同社取締役 1982年6月 同社専務取締役 1991年4月 有限会社ベアーズファクトリー(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)代表取締役社長 1993年3月 株式会社ポイント(現 当社)代表取締役社長 2002年12月 波苗特股份有限公司董事長 2004年5月 株式会社ポイント(現 当社)代表取締役会長 2010年5月 同社代表取締役会長兼社長 2013年9月 株式会社アダストリアホールディングス(現 当社)代表取締役会長 2015年5月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 2018年5月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	1,041
取締役副社長	—	木村 治	1969年9月2日	2011年9月 株式会社トリニティアーツ(現 当社)代表取締役社長 2013年4月 株式会社FRIENDS取締役 2013年9月 株式会社アダストリアホールディングス(現 当社)取締役 Adastria Asia Co.,Ltd. 董事 2014年2月 株式会社N9&PG(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)取締役 2015年5月 株式会社アダストリアホールディングス(現 当社)取締役上席執行役員 2016年6月 当社常務取締役 2016年11月 peoples inc. 株式会社取締役副社長 株式会社アリシア(現 株式会社BUZZWIT)取締役副社長 2017年3月 株式会社エレメントルール取締役副社長(現任) 2017年10月 株式会社ADASTRIA eat Creations代表取締役社長(現任) 2018年3月 当社取締役副社長(現任) 2019年5月 久恩玖貿易(上海)有限公司董事(現任)	(注)3	18
取締役	—	福田 泰生	1978年4月11日	2004年3月 株式会社イムズ入社 2005年4月 株式会社ポイント(現 当社)入社 2014年3月 同社海外事業本部 部長 2014年5月 Adastria Asia Co.,Ltd. 董事長 2016年3月 当社コミュニケーションデザイン本部長 2017年3月 当社経営企画本部長 2017年5月 当社取締役 経営企画本部長 2018年3月 当社取締役(現任) 2018年3月 Velvet, LLC マネジメントボード Chairman(現任) 2018年5月 株式会社アダストリア・ゼネラルサポート取締役(現任) 2019年5月 株式会社アダストリア・ロジスティクス取締役(現任)	(注)3	201

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	金銅 雅之	1967年12月5日	1991年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2006年7月 株式会社ポイント(現 当社)入社 社長室部長 2008年3月 同社執行役員 社長室 部長 2010年6月 同社執行役員 新規事業本部長 2012年3月 同社執行役員 戦略推進部長 2012年11月 同社常務執行役員 戦略推進部長兼雑貨事業部長 2013年9月 株式会社アダストリアホールディングス(現 当社)財務部長 2015年3月 同社上席執行役員 営業推進本部長 2016年3月 当社上席執行役員 営業統括本部長 2018年3月 当社上席執行役員 経営統括本部長兼海外支援本部長 Adastria Asia Co.,Ltd. 董事(現任) 方針(上海)商貿有限公司董事(現任) 波茵特股份有限公司董事長(現任) Adastria Korea Co.,Ltd. 理事(現任) 2018年5月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	営業統括本部長	北村 嘉輝	1976年1月25日	1999年4月 株式会社ファイブフォックス入社 2007年2月 株式会社ドロップ(現 当社)入社 2010年9月 株式会社トリニティアーツ(現 当社)スタディオクリップ事業部長 2012年3月 同社ニコアンド事業部長 2013年3月 同社執行役員 営業本部長 2014年5月 同社取締役 営業本部長 2015年3月 当社執行役員 営業第2本部長 2016年4月 Adastria Korea Co.,Ltd. 代表理事(現任) 2018年3月 当社上席執行役員 営業統括本部長 Adastria Asia Co.,Ltd. 董事(現任) 方針(上海)商貿有限公司董事(現任) 波茵特股份有限公司董事(現任) 2019年5月 当社取締役 営業統括本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	倉重 英樹	1942年9月11日	1966年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1993年1月 同社取締役副社長 1993年11月 プライスウォーターハウスコンサルタン ト株式会社(現 PwCコンサルティング合 同会社)代表取締役会長 2000年5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社) 取締役相談役 2002年10月 IBMビジネスコンサルティングサービ ス株式会社代表取締役会長 2004年2月 日本テレコム株式会社(現 ソフトバンク 株式会社)取締役代表執行役社長 2006年10月 株式会社RHJIインダストリアル・パート ナーズ・アジア代表取締役社長 2007年5月 イオン株式会社社外取締役 2007年6月 旭テック株式会社社外取締役 2007年12月 株式会社RHJインターナショナル・ジャ パン代表取締役会長 2008年5月 株式会社シグマクス代表取締役CEO 2010年4月 同社代表取締役会長 2011年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア(現 日本タタ・コンサルタンシー・サービ ス株式会社)取締役会長 2012年4月 同社代表取締役執行役員会長 2013年4月 株式会社シグマクス代表取締役会長兼 社長 2013年9月 当社社外取締役(現任) 2019年4月 株式会社シグマクス代表取締役会長 (現任)	(注)3	—
取締役	—	松井 忠三	1949年5月13日	1973年6月 株式会社西友ストア(現 合同会社西 友)入社 1993年5月 株式会社良品計画取締役総務人事部長 1999年5月 株式会社アール・ケイ・トラック(現 株 式会社良品計画)代表取締役社長 2000年5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJI HOUSE)代表取締役社長 2001年1月 株式会社良品計画代表取締役社長 2001年4月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJI HOUSE)取締役 2002年2月 株式会社良品計画代表取締役社長兼執行 役員 2008年2月 同社代表取締役会長兼執行役員 2009年5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJI HOUSE)代表取締役社長 2010年10月 株式会社T&T(現 株式会社松井オフィス) 代表取締役社長(現任) 2013年6月 株式会社りそな銀行社外取締役 2013年9月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 株式会社りそなホールディングス社外取 締役(現任) 株式会社大戸屋ホールディングス社外取 締役 2015年5月 株式会社ネクステージ社外取締役(現任) 2016年6月 株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役 (現任) 2016年11月 株式会社サダマツ(現 フェスタリアホー ルディングス株式会社)社外取締役 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	阿久津 聡	1966年7月11日	1998年5月 カリフォルニア大学バークレー校経営学博士(Ph. D.) 1998年12月 一橋大学商学部専任講師 1999年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科専任講師 2002年6月 同大学大学院国際企業戦略研究科助教授(2007年 助教授から准教授へ名称変更) 2010年3月 株式会社大塚家具社外取締役 2010年4月 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員教授 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現任) 2013年9月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 株式会社ノジマ社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	堀江 裕美	1956年6月19日	1981年4月 株式会社奈良機械製作所入社 1988年5月 リーバイ・ストラウスジャパン株式会社入社 1999年12月 同社マーケティング部長 2005年3月 スターバックスコーヒージャパン株式会社広報本部長 2006年12月 同社マーケティング本部長 2010年8月 同社執行役員マーケティング統括 2016年5月 当社社外取締役(現任) 2017年3月 Haruka株式会社代表取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	松田 毅	1953年2月5日	1976年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2006年1月 株式会社ポイント(現 当社)入社 同社顧問 2006年3月 同社執行役員管理本部長兼経理部長 2008年5月 同社取締役執行役員管理本部長 2010年5月 同社取締役常務執行役員管理本部長 2013年6月 株式会社NATURAL NINE HOLDINGS(現 株式会社アダストリア・ロジスティクス)監査役(現任) 2015年3月 株式会社アダストリアホールディングス(現 当社)会長室顧問 2016年5月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	—	海老原 和彦	1958年3月5日	1983年7月 ポストンコンサルティンググループ株式会社入社 1986年6月 Goldman, Sachs&Co. 入社 1988年10月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 2002年9月 JPモルガン証券株式会社入社 2006年12月 株式会社シナジー取締役 2007年6月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科ビジネスアカデミー非常勤講師 2013年12月 株式会社アークアカデミー(ベトナム)日越EPA外務省委託事業日本語講師・教務 2016年5月 当社社外監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	葉山 良子	1959年10月7日	1983年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 1990年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1994年3月 公認会計士登録 2007年1月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 2015年1月 葉山良子公認会計士事務所代表(現任) 2015年6月 株式会社ココスジャパン社外監査役 2016年5月 スギホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2016年8月 日本公認会計士協会専門研究員(現任) 2017年6月 株式会社ココスジャパン社外取締役(現任) 2018年5月 当社社外監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	松村 真理子	1959年9月24日	1988年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所入所 1994年2月 龍土綜合法律事務所入所 2006年1月 真和綜合法律事務所入所 パートナー(現任) 2017年2月 株式会社ファンドクリエーショングループ社外監査役(現任) 2018年6月 明治ホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2019年5月 当社社外監査役(現任)	(注)6	—
計						1,273

- (注) 1. 倉重 英樹、松井 忠三、阿久津 聡、堀江 裕美の4名は、社外取締役であります。
2. 海老原 和彦、葉山 良子、松村 真理子の3名は、社外監査役であります。
3. 2019年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2019年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 取締役 福田 泰生は、代表取締役会長兼社長 福田 三千男の長男であります。
8. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下の7名で構成されております。
- 上席執行役員 大屋 守、林 正武、山田 久仁、岩越 逸郎
- 執行役員 久保田 夏彦、豊田 裕之、小林 千晃

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「なくてはならぬ人となれ なくてはならぬ企業であれ」を企業理念とし、コーポレート・スローガンとして「Play fashion!」を掲げ、ミッションである「ファッションと人生を楽しみ、個性にあふれた世界をつくる。」ことを目指しております。

お客様のニーズや環境の変化、テクノロジーの進化に柔軟に対応し、お客様の満足をもたらすために意思決定を迅速にできる優れたコーポレートガバナンスの実現を目指します。

② 企業統治の体制

〔会社の機関の内容〕

当社では監査役会設置会社を採用し、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役9名で構成され、グループ全体の経営意思決定の最高機関として重要事項を審議・決議しております。社外監査役3名を含む監査役は、独立した立場で取締役会に出席し、取締役の業務執行における善管注意義務、忠実義務等の履行状況について監査する体制を構築しております。

また、取締役会の諮問機関である任意の委員会として、コーポレートガバナンス委員会、指名・報酬諮問委員会及びコンプライアンス委員会を設置しております。各々の委員会では、コーポレートガバナンス、取締役候補者の選任、取締役報酬の制度設計や報酬額等、さらにコンプライアンスについて審議しております。また、取締役会決議事項以外の重要事項等に関する意思決定及び業務執行に係る迅速な情報共有のため、社内取締役、執行役員他が参加する執行会議を設置しております。これらの取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性及び効率性を約束するコーポレートガバナンス体制を構築しております。

当社では、経営の監督と業務執行の分離を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は指名・報酬諮問委員会での審議を経て選任され、任期は1年となっております。本報告書提出日現在、執行役員は7名選任されております。

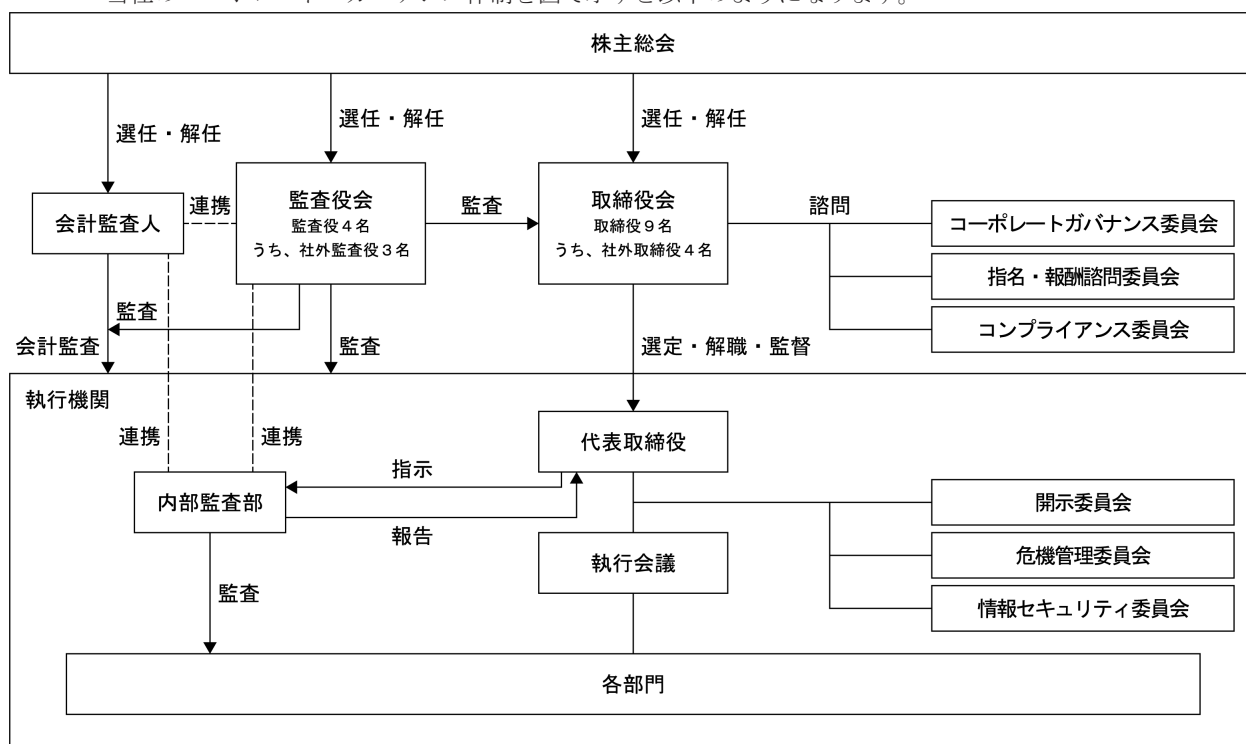
監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名の計4名で構成されております。監査役は、取締役会やコーポレートガバナンス委員会、執行会議等の重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、主に取締役の業務執行の適法性について監査を行っております。また、監査役はそれぞれの豊富な経験や見識を活かし、独立した立場から必要な提言を行っております。

内部監査部は、定められた監査方針に基づき、監査役と連携して、社内監査を実施しております。業務執行の適正性の監査及び内部統制システムの有効性評価の結果については、代表取締役及び監査役に報告し、必要に応じて、取締役会や執行会議での報告・審議を行っております。

なお、連結子会社についても、同様に、ガバナンス体制の充実を図っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のようになります。



[当該企業統治の体制を選択している理由]

当社は、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレートガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

社外取締役4名及び社外監査役3名を選任し、取締役会の監督機能や取締役に対する監査機能を強化しております。これにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性及び効率性を約束できると考え、現在の体制を選択しております。

[内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況]

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社の子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、当社グループの企業倫理規準を定め、その周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、各種社内ルール及び当社グループ各社の企業倫理の遵守に関する重要方針を立案、推進しております。

当社グループ各社における法令・ルール違反や不正行為が発生し、又は発生する恐れがあることを知った取締役及び使用人は、担当責任者へ報告することとしております。

当社グループ各社の取締役は、毎事業年度の終了後、業務執行が法令に違反していない旨、及び善管注意義務並びに忠実義務を果たした旨の確認書に署名捺印し提出しており、この確認書を、次事業年度の業務執行の指針としております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会における決議事項及び報告事項に関する情報については、法令に従い取締役会議事録を作成し、適切に保存、管理しております。

また、職務執行に係る重要な情報については、文書管理規程を定め、これに従い適切に保存、管理しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程を定め、当社グループ各社に損失の危険が発生し、又は発生する可能性がある場合はそれに従い速やかに対処するとともに、災害やシステム障害等の組織横断的な緊急事態が発生した場合にも適切に対処致します。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各種の経営計画及び予算を定め、当社グループとして達成すべき目標を明確化し、当社グループの業務が効率的に遂行されるよう推進、管理しております。

また、当社グループ各社は、重要な事項について、各社の取締役会等を通じて随時決定しておりますが、必要に応じ各種規程及びマニュアルを整備し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。

ホ. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループ各社の財務報告が、法令等に従って適正に行われるための体制（財務報告に係る内部統制）を構築し、運用しております。

ヘ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループの企業価値の最大化のため、当社グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため関係会社管理規程を定め、各社の指導、育成、管理を行っております。

当社の子会社の経営内容を的確に把握するため、当社の子会社の取締役から営業成績、財務状況その他重要な情報について報告を求めています。

また、当社グループのリスクを網羅的・統括的に管理する体制を整備しております。

当社グループ各社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要に応じ基本方針に定める事項について体制を整備しております。

また、当社グループのコンプライアンス体制を評価、確保するために、内部監査部門が、当社グループ各社の状況について適宜確認し、各社の取締役会及び監査役会又は監査役に報告しております。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、当社グループ内部通報制度を設け、社内窓口の他、弁護士に委託する社外窓口を設置しております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会又は監査役が、その職務を補助すべき組織又は使用人を置くことを求めた場合には直ちに応じることとします。

チ. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人についての任命、異動及び評価等を行う場合は、予め監査役会又は監査役の承認を得ることとします。

リ. 監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人は、その業務を遂行するにあたって、監査役からの指揮命令にのみ従うものとします。

ヌ. 監査役への報告に関する体制

当社グループ各社の取締役、使用人及び当社の子会社の監査役は、必要に応じ、又は監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告することとなっております。

また、当社グループ各社の取締役、使用人及び当社の子会社の監査役は、当社グループ各社において次のような事象が発生した場合には、可及的速やかにその旨を監査役会、監査役に報告することとなっております。

- ・当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき。
- ・内部通報システムにて、従業員より当社グループの存続に影響を与えるような事実、又は法律及び社内規範に対する重大な違反行為が存在することを通報されたとき。
- ・当社グループ各社の対外、対内の折衝において、訴訟事項に発展することが予想されるような事態が生じたとき。

ル. 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの役員及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な処遇や取扱いを受けないこととします。

ヲ. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役職務に必要でないと認められる場合を除き、会社がこれを負担することとします。

ワ. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査を補助する弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを必要とする場合、これを任用することを推進しております。

また、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。

カ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループ各社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断します。これらの勢力、団体との取引関係を持たないことはもちろんのこと、不当な要求に対しても毅然とした態度で臨みこれを拒絶します。

また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務法務部を対応統括部署として、警察、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、適切に対応します。

[業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要]

イ. コンプライアンス体制について

当社は、コンプライアンス規程に基づき、当社グループ各社の使用人から、年に1回、当社の定める企業倫理規程を遵守させる旨の書面の提出（電子的な方法による場合も含む）を受けております。また、当社グループ各社の取締役は、事業年度終了後、当該事業年度の業務執行に関する法令・定款の遵守並びに善管注意義務及び忠実義務の履行を確認する書面を提出しております。

また、当社は、コンプライアンス委員会を半期に1回開催し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るための重要方針の審議、立案及び推進を実施しております。

当社は、反社会的勢力との一切の関係を排除するために、反社会的勢力対策規程を定め、警察等外部の専門機関と連携する等の体制を構築しております。

ロ. リスク管理体制について

当社は、品質、製品安全、情報セキュリティ、安全衛生等のリスクに関して、所管する部署又は委員会を定め、規程、基準を整備し、また啓蒙活動を行っております。

また、当社は、当社グループ各社の存続及び信用に重要な影響を及ぼす、又は及ぼすと想定されるリスクが生じた場合、取締役の中から選定された危機管理担当取締役に対し報告し、対応することとしております。

当社は、当社グループ内部通報制度を設け、さらに当社グループ取引先からの通報窓口を設置しております。これらの通報制度の運用状況は、半年毎に開催するコンプライアンス委員会において、取締役及び監査役に対し適切に報告されております。なお、当社は、内部通報プログラム規程において、内部通報を行った使用人が不利な取扱いを受けないよう定めております。

内部監査部門は、内部監査計画に基づき、当社の各部門及び当社グループのリスクの識別・分析・対処方法の評価を実施するとともに、内部統制に関わる監査、店舗監査等を実施しております。これらの監査結果は、四半期毎に開催する監査報告会において、取締役及び監査役に対し適切に報告されております。

ハ. グループ会社管理体制について

当社は、関係会社管理規程に基づき、重要な事項の決定について事前に当社の承認を得るよう子会社に義務づけております。

また、当社は、関係会社管理規程に基づき、営業成績、財務状況その他重要な情報について子会社から適切に報告させております。

ニ. 取締役の効率的な職務執行の体制について

当社は、法令に基づき、取締役会において報告又は決議された事項について取締役会議事録を作成し、適切に保存、管理しております。

また、当社は、各種会議・委員会等において意思決定された重要な事項について、議事録等を作成のうえ、文書管理規程に基づき、適切に保存、管理しております。

ホ. 監査役監査の実効性確保の体制

当社は、監査役が重要な会議・委員会等へ出席し、重要な文書を閲覧できるよう体制を整備しております。

また、当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役専任スタッフを配置しております。当該使用人は、その業務の遂行をするにあたって、監査役の指揮命令にのみ従い、その任命、異動及び評価については監査役の承認を得て行っております。また、当該使用人と内部監査部門との定期的な情報共有体制等、監査役の職務を補助するうえで必要となる環境を整備しております。

当社は、監査役の職務に必要でないと思われる場合を除き、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還又は負担した債務の弁済に速やかに応じております。

当社は、取締役と監査役会又は監査役との間で意見交換を行う場を設ける等、監査役監査の環境整備に協力しております。

③ 内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は監査役4名で構成され、監査方針に従い開催しており、主に取締役会及び執行会議等での議題を審議しております。内部監査については、7名の専任者によって構成されている内部監査部により、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。

監査役と会計監査人とは、毎期定期的に会合を行っております。期初には当期会計監査計画の協議と会計監査計画書による確認、期中には第1四半期、第2四半期及び第3四半期におけるレビュー報告の受領、期末には期末決算に係る会計監査人からの監査報告書の受領と質疑応答、及び監査役会の監査報告書の呈示を行っております。このほか、必要に応じて、随時意見交換を行っております。

監査役と内部監査部は、期初に内部監査部の当期監査方針と監査計画について打合せを行っております。内部監査部が本部の各部門に対して監査面談する際には、監査役も同席し質疑応答に参加しております。各店舗の監査は内部監査部が行い、監査役はその監査調査書を閲覧し、必要に応じて意見を述べております。監査役は内部監査報告会に出席し、内部統制の進捗状況について報告を受け、必要に応じて改善策についての提言を行っております。また、監査役と内部監査部は、お互いの活動状況の把握や情報・意見の交換が容易に行える環境にあります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

当該社外取締役4名及び社外監査役3名と当社の間には、一部の社外取締役及び社外監査役が「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有していることを除き、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

取締役倉重英樹氏はグローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

取締役松井忠三氏は大手企業（小売業）の経営者として培ってきた経験や見識を有しており、当社の経営に活かすことができることから選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

取締役阿久津聡氏はマーケティングの専門家として数多くの実績を有しており、当社のマーケティングビジネス全般に有益な助言等をいただき、事業展開戦略を中心に当社の経営に活かすことができることから選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

取締役堀江裕美氏は大手企業（小売業・飲食業）の広報・マーケティング部門の責任者として数多くの実績を有しており、当社の経営に活かすことができることから選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

監査役海老原和彦氏は投資銀行業務を行う会社における豊富な経験と専門的な知識を当社の監査に反映していただくため選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

監査役葉山良子氏は公認会計士としての専門的知見並びに監査法人での監査に関する豊富な経験及び見識を当社の監査に反映していただくことができることから選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

監査役松村眞理子氏は弁護士としての専門的知見及び企業法務に係る豊富な経験及び見識を当社の監査に反映していただくことができることから選任しております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準として「独立取締役選任基準」を定めており、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」（※）にて開示しております。社外取締役である倉重英樹、松井忠三、阿久津聡及び堀江裕美の各氏は、いずれも当社が定めた「独立取締役選任基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

（※）「コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社コーポレートサイトに掲載しております。

<http://www.adastria.co.jp/ir/management/governance/>

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、監査役としての適格性、独立性を備え、任期完遂できる人材を選任することとしております。社外監査役である海老原和彦、葉山良子及び松村真理子の各氏は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

当社の社外取締役は、原則として全ての取締役会に出席し、経営者又は専門的な見地からの発言や意見により、取締役会の意思決定に貢献しております。

当社の社外監査役は、定例の取締役会に出席しており、報告事項や決議事項について適宜意見を述べるほか、重要な案件については、事前に監査役会にて協議の上、取締役会に臨んでおります。また執行会議においても可能な限り出席し、業務運営の状況把握に努めております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査について取締役会、監査役会及びコーポレートガバナンス委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、社外監査役は内部監査部と定期的な会合を行っており活動状況の把握や情報意見の交換を通じて相互連携をしております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	247	143	—	40	63	5
監査役(社外監査役を除く。)	18	18	—	—	—	1
社外役員	62	62	—	—	—	8

(注) 1. 賞与は、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額及び役員賞与引当金戻入額を含んでおります。

2. 株式報酬は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額及び役員株式給付引当金戻入額を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で算定しております。各取締役の報酬等については、指名・報酬諮問委員会において、担当する職務、責任、業績等の要素を基準として検討・審議の上、取締役会にて決定しております。各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 818百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,779,570	770	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	38	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	8,502	19	関係の維持・強化

(注) イオンモール株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,779,570	535	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	28	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	9,233	16	関係の維持・強化

(注) イオンモール株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 篠原孝広、斎藤毅文、菊池寛康

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、公認会計士試験合格者 5名、その他 10名

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	79	1	68	—
連結子会社	—	—	—	—
計	79	1	68	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬140百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬61百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスにかかる業務等であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,446	18,726
受取手形及び売掛金	8,810	9,780
たな卸資産	※1 18,073	※1 17,592
繰延税金資産	1,955	2,066
その他	1,615	2,016
貸倒引当金	△116	△65
流動資産合計	49,785	50,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,491	5,869
減価償却累計額	△1,673	△1,816
建物及び構築物(純額)	1,818	4,052
店舗内装設備	32,293	31,931
減価償却累計額	△24,991	△25,705
店舗内装設備(純額)	7,301	6,226
土地	※2 2,358	※2 2,366
建設仮勘定	187	166
その他	1,483	1,488
減価償却累計額	△825	△859
その他(純額)	658	629
有形固定資産合計	12,324	13,440
無形固定資産		
のれん	1,959	648
その他	4,255	5,241
無形固定資産合計	6,214	5,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101	828
敷金及び保証金	※3 18,263	※3 16,947
繰延税金資産	3,573	4,220
その他	138	136
貸倒引当金	△278	△294
投資その他の資産合計	22,799	21,838
固定資産合計	41,338	41,169
資産合計	91,123	91,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,227	※3 9,267
電子記録債務	9,898	9,635
短期借入金	2,657	2,552
未払金	9,418	9,703
未払法人税等	1,322	1,376
賞与引当金	2,413	2,506
ポイント引当金	698	1,084
事業整理損失引当金	1,141	—
その他の引当金	140	361
その他	527	340
流動負債合計	38,446	36,829
固定負債		
繰延税金負債	112	88
引当金	251	314
その他	1,281	1,094
固定負債合計	1,645	1,496
負債合計	40,092	38,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,227	7,227
利益剰余金	45,245	47,469
自己株式	△4,652	△4,575
株主資本合計	50,480	52,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	△7
繰延ヘッジ損益	△76	△8
為替換算調整勘定	391	193
その他の包括利益累計額合計	550	177
純資産合計	51,030	52,959
負債純資産合計	91,123	91,285

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	222,787	222,664
売上原価	101,992	102,643
売上総利益	120,795	120,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,728	8,176
貸倒引当金繰入額	21	14
役員報酬	494	430
給料及び賞与	30,198	31,246
賞与引当金繰入額	2,412	2,505
福利厚生費	5,240	5,018
地代家賃	38,290	37,126
リース料	438	449
減価償却費	7,488	6,820
のれん償却額	2,648	1,306
その他	20,828	19,737
販売費及び一般管理費合計	115,790	112,831
営業利益	5,005	7,190
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	56	22
為替差益	72	—
受取家賃	108	80
受取設備負担金	50	56
受取報奨金	36	48
助成金収入	39	58
電力販売収益	39	40
その他	263	158
営業外収益合計	671	473
営業外費用		
支払利息	25	50
持分法による投資損失	66	—
為替差損	—	121
デリバティブ評価損	32	44
賃貸収入原価	93	72
その他	29	27
営業外費用合計	247	317
経常利益	5,428	7,345
特別利益		
固定資産売却益	※1 25	—
投資有価証券売却益	4,373	201
補助金収入	169	—
特別利益合計	4,567	201
特別損失		
減損損失	※2 2,799	※2 985
投資有価証券評価損	652	—
関係会社株式売却損	129	—
事業整理損失引当金繰入額	1,141	—
固定資産圧縮損	169	—
特別損失合計	4,892	985

税金等調整前当期純利益	5,104	6,562
法人税、住民税及び事業税	4,527	3,482
法人税等調整額	△287	△810
法人税等合計	4,240	2,672
当期純利益	863	3,890
親会社株主に帰属する当期純利益	863	3,890

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	863	3,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,954	△242
繰延ヘッジ損益	△56	67
為替換算調整勘定	181	△197
その他の包括利益合計	※1 △2,830	※1 △372
包括利益	△1,966	3,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,966	3,517
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	47,413	△4,645	52,654	3,190	△19	209	3,380	56,035
会計方針の変更による累積的影響額			538		538					538
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	7,227	47,951	△4,645	53,193	3,190	△19	209	3,380	56,573
当期変動額										
剰余金の配当			△3,569		△3,569				—	△3,569
親会社株主に帰属する当期純利益			863		863				—	863
自己株式の取得				△6	△6				—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,954	△56	181	△2,830	△2,830
当期変動額合計	—	—	△2,706	△6	△2,712	△2,954	△56	181	△2,830	△5,542
当期末残高	2,660	7,227	45,245	△4,652	50,480	235	△76	391	550	51,030

当連結会計年度（自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	45,245	△4,652	50,480	235	△76	391	550	51,030
当期変動額										
剰余金の配当			△1,665		△1,665				—	△1,665
親会社株主に帰属する当期純利益			3,890		3,890				—	3,890
自己株式の取得				△2	△2				—	△2
株式給付信託による自己株式の処分				79	79				—	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△242	67	△197	△372	△372
当期変動額合計	—	—	2,224	76	2,301	△242	67	△197	△372	1,928
当期末残高	2,660	7,227	47,469	△4,575	52,781	△7	△8	193	177	52,959

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,104	6,562
減価償却費	7,744	7,020
減損損失	2,799	985
のれん償却額	2,648	1,306
受取利息及び受取配当金	△60	△30
支払利息	25	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	94
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	311	385
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,141	△1,141
固定資産売却損益 (△は益)	△25	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	129	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,373	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	652	—
持分法による投資損益 (△は益)	66	—
補助金収入	△169	—
固定資産圧縮損	169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	180	△1,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113	417
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,760	△1,200
未払金の増減額 (△は減少)	280	112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△421	429
その他	△444	△663
小計	18,546	13,073
利息及び配当金の受取額	60	30
利息の支払額	△25	△50
法人税等の支払額	△7,895	△3,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,685	9,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,797	△7,407
有形固定資産の売却による収入	105	—
無形固定資産の取得による支出	△2,965	△2,150
投資有価証券の取得による支出	△58	△1
投資有価証券の売却による収入	5,082	230
敷金及び保証金の差入による支出	△2,041	△706
敷金及び保証金の回収による収入	1,963	1,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,713	—
関係会社株式の売却による収入	854	—
事業譲受による収入	1,023	—
補助金の受取額	169	—
その他	△26	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,404	△8,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△139	△52
長期借入金の返済による支出	△725	—
配当金の支払額	△3,568	△1,665
自己株式の取得による支出	△6	△2
その他	△189	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325	△733
現金及び現金同等物の期首残高	20,706	19,381
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,381	※1 18,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Adastria Asia Co.,Ltd.、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Adastria Korea Co.,Ltd.、Adastria USA, Inc.、Velvet, LLC及びその他海外子会社1社の決算日は12月31日、株式会社BUZZWIT、株式会社エレメントルール及びその他国内子会社1社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

・ 建物及び構築物 3～50年

・ 店舗内装設備 5年

・ その他(工具、器具及び備品) 2～20年

② 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したお買い物ポイントについて将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建債務

③ ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していた838百万円は、「ポイント引当金」698百万円、「その他の引当金」140百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△132百万円は、「ポイント引当金の増減額(△は減少)」311百万円、「その他」△444百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、執行役員（取締役兼務執行役員を除く。）及び経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する執行役員等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす執行役員等に、職位、個人評価及び業績に応じてポイントを付与し、当該ポイント数に応じて、当社株式の交付を行う制度です。なお、当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、執行役員等の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,348百万円、412,500株、当連結会計年度1,269百万円、388,249株であります。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する対象取締役を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす対象取締役に、評価対象事業年度における役位及び業績達成度に応じてポイントを付与し、各評価対象事業年度開始から3年間の据置期間の後、当該ポイント数に応じて、役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度468百万円、143,400株、当連結会計年度468百万円、143,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品	17,862百万円	17,435百万円
原材料及び貯蔵品	211百万円	156百万円
計	18,073百万円	17,592百万円

※2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
土地	169百万円	169百万円

※3. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
敷金及び保証金	100百万円	100百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
買掛金	100百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	26百万円	－百万円
土地	2百万円	－百万円
売却関連費用	△3百万円	－百万円
計	25百万円	－百万円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

用途及び場所	種類	金額
店舗 (日本国内) 東京都14店舗, 神奈川県6店舗, 他16道府県42店舗 合計62店舗 (海外) 14店舗	建物及び構築物	62百万円
	店舗内装設備	640百万円
	その他	0百万円
	計	703百万円
その他	のれん	2,064百万円
	その他	32百万円
	計	2,096百万円
合計	—	2,799百万円

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、営業損益が継続してマイナス等である資産グループについて、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.08%~14.50%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途及び場所	種類	金額
店舗 (日本国内) 東京都14店舗, 千葉県10店舗, 他20道府県50店舗 合計74店舗 (海外) 16店舗	建物及び構築物	103百万円
	店舗内装設備	856百万円
	その他	26百万円
	計	985百万円

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、営業損益が継続してマイナス等である資産グループについて、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	150百万円	△43百万円
組替調整額	△4,373百万円	△201百万円
税効果調整前	△4,223百万円	△245百万円
税効果額	1,268百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	△2,954百万円	△242百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△82百万円	98百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△82百万円	98百万円
税効果額	25百万円	△30百万円
繰延ヘッジ損益	△56百万円	67百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	181百万円	△197百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	181百万円	△197百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	181百万円	△197百万円
その他の包括利益合計	△2,830百万円	△372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,800	—	—	48,800
合計	48,800	—	—	48,800
自己株式				
普通株式	1,757	2	—	1,759
合計	1,757	2	—	1,759

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式555千株を含めております。
2. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取り(2千株)であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年4月4日 取締役会	普通株式	1,903百万円	40円	2017年2月28日	2017年5月10日
2017年9月29日 取締役会	普通株式	1,665百万円	35円	2017年8月31日	2017年10月20日

- (注) 1. 2017年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。
2. 2017年9月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2018年4月4日 取締役会	普通株式	713百万円	15円	利益剰余金	2018年2月28日	2018年5月9日

- (注) 2018年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,800	—	—	48,800
合計	48,800	—	—	48,800
自己株式				
普通株式	1,759	1	24	1,736
合計	1,759	1	24	1,736

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式がそれぞれ、412千株、388千株含まれております。
2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式が143千株含まれております。
3. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 自己株式の普通株式の減少は、「株式付与E S O P信託」による交付21千株及び売却2千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年4月4日 取締役会	普通株式	713百万円	15円	2018年2月28日	2018年5月9日
2018年9月28日 取締役会	普通株式	951百万円	20円	2018年8月31日	2018年10月22日

- (注) 1. 2018年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。
2. 2018年9月28日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2019年4月4日 取締役会	普通株式	1,427百万円	30円	利益剰余金	2019年2月28日	2019年5月9日

- (注) 2019年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	19,446百万円	18,726百万円
別段預金	△9百万円	△10百万円
信託別段預金(注)	△55百万円	△68百万円
現金及び現金同等物	19,381百万円	18,647百万円

(注) 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」に属するものであります。

※2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

持分の取得により新たにVelvet, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,607 百万円
固定資産	780
のれん	2,294
流動負債	△642
固定負債	△272
持分の取得価額	3,767
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△53
差引：持分取得のための支出	3,713

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	5,279	4,364
1年超	11,478	9,031
合計	16,758	13,396

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金及び運転資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、主に外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用している為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、商品の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してリスクの回避に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき取引され、その残高照合等は経理部が行っております。また、取引の状況については、所管部署が経理部へ月次報告し、執行会議へ年度報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営企画室等担当部門が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金及び預金で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、35.9%が特定の相手先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,446	19,446	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,810	8,810	—
(3) 投資有価証券	838	838	—
(4) 敷金及び保証金（※1）	14,445	14,387	△58
資産計	43,540	43,482	△58
(1) 支払手形及び買掛金	10,227	10,227	—
(2) 電子記録債務	9,898	9,898	—
(3) 短期借入金	2,657	2,657	—
(4) 未払金	9,418	9,418	—
(5) 未払法人税等	1,322	1,322	—
負債計	33,525	33,525	—
デリバティブ取引（※2）	△143	△143	—
デリバティブ取引計	△143	△143	—

（※1） 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,726	18,726	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,780	9,780	—
(3) 投資有価証券	591	591	—
(4) 敷金及び保証金(※1)	13,287	13,226	△60
資産計	42,385	42,325	△60
(1) 支払手形及び買掛金	9,267	9,267	—
(2) 電子記録債務	9,635	9,635	—
(3) 短期借入金	2,552	2,552	—
(4) 未払金	9,703	9,703	—
(5) 未払法人税等	1,376	1,376	—
負債計	32,535	32,535	—
デリバティブ取引(※2)	△56	△56	—
デリバティブ取引計	△56	△56	—

(※1) 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間毎に分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

なお、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非上場株式	263	236

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,446	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,810	—	—	—
敷金及び保証金	466	3,140	3,234	7,565
計	28,723	3,140	3,234	7,565

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,726	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,780	—	—	—
敷金及び保証金	300	3,209	3,738	6,020
計	28,807	3,209	3,738	6,020

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	2,657	—	—	—	—
リース債務	129	87	37	3	—
計	2,787	87	37	3	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	2,552	—	—	—	—
リース債務	58	28	1	—	—
計	2,611	28	1	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	827	588	238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	827	588	238
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	△0
	小計	10	10	△0
合計		838	599	238

(注) 1. 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、又は個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 非上場株式(連結貸借対照表価額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	16	15	1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16	15	1
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	564	574	△10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	△0
	小計	574	585	△10
合計		591	600	△9

(注) 1. 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、又は個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 非上場株式(連結貸借対照表価額236百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	5,082	4,373	—
合計	5,082	4,373	—

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	230	201	—
合計	230	201	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損652百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券）を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	1,154	—	△32	△32
	合計	1,154	—	△32	△32

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	1,142	—	△44	△44
	合計	1,142	—	△44	△44

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,801	—	△110
	合計		6,801	—	△110

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,304	—	△12
	合計		7,304	—	△12

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
前払退職金	247	260
確定拠出制度への要拠出額	66	73
退職給付費用	314	334

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(1) 流動		
繰延税金資産		
商品評価損	553百万円	532百万円
未払事業税	107	110
賞与引当金	735	757
ポイント引当金	215	332
繰延ヘッジ	34	3
繰越欠損金	122	68
その他	371	368
繰延税金資産小計	2,139	2,173
評価性引当額	△184	△107
繰延税金資産合計	1,955	2,066
(2) 固定		
繰延税金資産		
減価償却費	2,966百万円	3,325百万円
一括償却資産	27	23
資産除去費用	522	619
投資有価証券評価損	260	144
事業損失引当金	233	—
繰越欠損金	875	1,048
その他	992	911
繰延税金資産小計	5,877	6,072
評価性引当額	△2,294	△1,845
繰延税金資産合計	3,582	4,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
留保利益	△76	△63
その他	△41	△29
繰延税金負債合計	△121	△94
繰延税金資産の純額	3,461	4,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	3.9%
住民税均等割等	6.0%	5.2%
役員賞与	0.6%	1.2%
のれん償却費	13.0%	5.8%
評価性引当額	36.3%	△1.2%
法人税額の特別控除	△7.0%	△4.2%
その他	1.9%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1%	40.7%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 当社と連結子会社の吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業

事業の内容：衣料品・雑貨等の企画・販売

② 企業結合日

2018年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社エレメントルールを承継会社とした吸収分割方式です。

④ 結合後企業の名称

株式会社エレメントルール（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社事業のうちバンヤードストーム事業及びバビロン事業のポジションは、株式会社エレメントルールが手掛けるセレクト系マーケットに近い位置にあり、同2事業と株式会社エレメントルールが統合することにより、ブランド価値を向上させ、セレクト系マーケットにおいて、より存在感あるポジションの確立とグループポートフォリオの拡充を推進するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社と連結子会社の吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アリシアのページボーイ事業、ミスティウーマン事業及びラボラトリーワーク事業（以下併せて「3事業」といいます。）

事業の内容：衣料品・雑貨等の企画・販売

② 企業結合日

2018年8月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、当社の100%子会社である株式会社アリシアを分割会社とした吸収分割方式です。

④ 結合後企業の名称

株式会社アダストリア（当社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社アリシアは、3事業に関し、小売事業への集約、システム・物流・生産・管理機能の当社への統合、当社ECサイト[.st]への出店など、当初2年を要すると想定していた収益改善施策を1年で完了致しました。今後は3事業を当社に移管し、生産本部の商品企画力と素材調達力の活用、支店制度の導入による店舗運営力の強化、当社本部人材との人事交流を本格化させることによる人材のスキルアップを通してさらなる成長を目指すことが適切と判断し、本吸収分割を実施致しました。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	福田三千男	—	—	当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)兼社長	(被所有)直接2.1%	土地の購入	本店事務所用土地の購入(注)2	12	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テツカンパニー(注)3	茨城県水戸市	9	資産運用管理	なし	受贈益役員の兼任(2名)	受贈益(注)4	63	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

3. 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)兼社長福田三千男、当社取締役福田泰生及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4. 当社において発生したスポンサー契約料について、負担を受けたものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テツカンパニー(注)1	茨城県水戸市	9	資産運用管理	なし	受贈益役員の兼任(2名)	受贈益(注)2	20	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長福田三千男、当社取締役福田泰生及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 当社において発生したスポンサー契約料について、負担を受けたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額 1,084円84銭	1株当たり純資産額 1,125円29銭
1株当たり当期純利益 18円36銭	1株当たり当期純利益 82円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度555千株、当連結会計年度536千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度555千株、当連結会計年度531千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	863	3,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	863	3,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,041	47,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,657	2,552	2.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	129	58	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	128	29	—	2020年3月～ 2021年8月
計	2,916	2,640	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	1	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,392	105,005	162,345	222,664
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,117	323	5,657	6,562
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	239	△554	3,081	3,890
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	5.08	△11.79	65.48	82.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	5.08	△16.87	77.27	17.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,795	14,753
売掛金	※1 7,693	※1 8,363
商品	15,300	15,173
原材料及び貯蔵品	211	156
関係会社短期貸付金	※1 5,451	※1 5,728
前払費用	669	749
未収入金	※1 773	※1 1,245
繰延税金資産	1,733	1,761
その他	113	121
貸倒引当金	△1,831	△1,408
流動資産合計	45,911	46,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	721	819
店舗内装設備	6,511	5,348
機械及び装置	12	10
工具、器具及び備品	294	278
土地	15	23
建設仮勘定	120	166
有形固定資産合計	7,677	6,646
無形固定資産		
商標権	25	18
ソフトウェア	1,705	3,162
のれん	1,125	456
その他	2,123	1,644
無形固定資産合計	4,980	5,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101	828
関係会社株式	4,158	3,143
敷金及び保証金	※2 14,817	※2 14,315
繰延税金資産	3,583	3,879
その他	32	42
貸倒引当金	△278	△292
投資損失引当金	△1,015	—
投資その他の資産合計	22,400	21,917
固定資産合計	35,057	33,845
資産合計	80,969	80,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 8,105	※1、※2 8,287
電子記録債務	9,898	9,635
未払金	※1 7,995	※1 7,721
未払法人税等	1,213	1,151
未払消費税等	147	528
預り金	52	35
賞与引当金	2,188	2,200
役員賞与引当金	16	40
ポイント引当金	698	1,084
株主優待引当金	24	36
役員株式給付引当金	—	54
株式給付引当金	86	115
債務保証損失引当金	1,389	946
その他	292	275
流動負債合計	32,110	32,113
固定負債		
長期末払金	663	573
役員株式給付引当金	123	132
株式給付引当金	128	106
債務保証損失引当金	—	339
その他	283	256
固定負債合計	1,198	1,408
負債合計	33,308	33,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
その他資本剰余金	4,709	3,702
資本剰余金合計	7,227	6,220
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	29,749	30,162
利益剰余金合計	42,266	42,679
自己株式	△4,652	△4,575
株主資本合計	47,501	46,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	△7
繰延ヘッジ損益	△76	△8
評価・換算差額等合計	159	△16
純資産合計	47,660	46,968
負債純資産合計	80,969	80,490

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
売上高	※1	200,206	※1	195,427
売上原価		92,350		91,562
売上総利益		107,856		103,865
販売費及び一般管理費	※1、※2	101,423	※1、※2	96,423
営業利益		6,432		7,442
営業外収益				
受取利息	※1	67	※1	80
受取配当金		56	※1	112
受取出向料	※1	99	※1	111
受取ライセンス料	※1	87	※1	64
業務受託料	※1	160	※1	140
その他	※1	328	※1	268
営業外収益合計		800		777
営業外費用				
支払利息		1		1
為替差損		11		26
デリバティブ評価損		32		44
貸倒引当金繰入額		1,008		288
関係会社債権放棄損		—	※1	578
その他		2		0
営業外費用合計		1,056		940
経常利益		6,176		7,280
特別利益				
投資有価証券売却益		4,373		201
固定資産売却益		25		—
抱合せ株式消滅差益		—		336
投資損失引当金戻入額		—		1,015
債務保証損失引当金戻入額		—		104
特別利益合計		4,398		1,658
特別損失				
減損損失		526		783
投資損失引当金繰入額		1,015		—
関係会社株式評価損		3,077		3,441
関係会社株式売却損		216		—
投資有価証券評価損		652		—
債務保証損失引当金繰入額		427		—
特別損失合計		5,916		4,224
税引前当期純利益		4,658		4,713
法人税、住民税及び事業税		4,307		3,128
法人税等調整額		△317		△493
法人税等合計		3,990		2,634
当期純利益		668		2,078

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,660	2,517	4,709	7,227	16	12,500	32,113	44,630
会計方針の変更による累積的影響額							538	538
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,517	4,709	7,227	16	12,500	32,651	45,168
当期変動額								
剰余金の配当				-			△3,569	△3,569
当期純利益				-			668	668
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△2,901	△2,901
当期末残高	2,660	2,517	4,709	7,227	16	12,500	29,749	42,266

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,645	49,871	3,190	△19	3,170	53,042
会計方針の変更による累積的影響額		538				538
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,645	50,409	3,190	△19	3,170	53,580
当期変動額						
剰余金の配当		△3,569			-	△3,569
当期純利益		668			-	668
自己株式の取得	△6	△6			-	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△2,954	△56	△3,011	△3,011
当期変動額合計	△6	△2,908	△2,954	△56	△3,011	△5,919
当期末残高	△4,652	47,501	235	△76	159	47,660

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,660	2,517	4,709	7,227	16	12,500	29,749	42,266
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,665	△1,665
当期純利益				—			2,078	2,078
自己株式の取得				—				—
株式給付信託による 自己株式の処分				—				—
分割型の会社分割に よる減少			△1,006	△1,006				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	△1,006	△1,006	—	—	412	412
当期末残高	2,660	2,517	3,702	6,220	16	12,500	30,162	42,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,652	47,501	235	△76	159	47,660
当期変動額						
剰余金の配当		△1,665			—	△1,665
当期純利益		2,078			—	2,078
自己株式の取得	△2	△2			—	△2
株式給付信託による 自己株式の処分	79	79			—	79
分割型の会社分割に よる減少		△1,006			—	△1,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△242	67	△175	△175
当期変動額合計	76	△516	△242	67	△175	△691
当期末残高	△4,575	46,985	△7	△8	△16	46,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

・建物	3～50年
・店舗内装設備	5年
・工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したお買い物ポイントについて将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

発行済の株主優待券について将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

③ ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的の為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(3) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	6,132百万円	6,797百万円
短期金銭債務	448百万円	536百万円

※ 2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
敷金及び保証金	100百万円	100百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
買掛金	100百万円	100百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高の総額	5,987百万円	7,716百万円
営業取引以外の取引高の総額	486百万円	1,149百万円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
給料及び賞与	26,245百万円	26,046百万円
減価償却費	7,064百万円	6,029百万円
賞与引当金繰入額	2,201百万円	2,093百万円
地代家賃	31,523百万円	29,605百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
子会社株式	4,158	3,143

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(1) 流動		
繰延税金資産		
商品評価損	454百万円	418百万円
未払事業税	100	93
貸倒引当金	565	431
賞与引当金	675	673
ポイント引当金	215	332
債務保証損失引当金	428	289
繰延ヘッジ	34	3
その他	235	220
繰延税金資産小計	2,710	2,462
評価性引当額	△977	△701
繰延税金資産合計	1,733	1,761
(2) 固定		
繰延税金資産		
減価償却費	2,857百万円	3,080百万円
一括償却資産	25	20
資産除去費用	498	611
投資有価証券評価損	260	284
関係会社株式評価損	2,991	4,035
貸倒引当金	85	89
投資損失引当金	311	—
債務保証損失引当金	—	103
その他	156	120
繰延税金資産小計	7,185	8,345
評価性引当額	△3,595	△4,461
繰延税金資産合計	3,589	3,884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
その他	△2	△3
繰延税金負債合計	△5	△5
繰延税金資産の純額	3,583	3,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	7.0%
住民税均等割等	6.2%	6.4%
役員賞与	0.6%	1.6%
のれん償却費	14.1%	6.8%
評価性引当額	40.7%	9.3%
法人税額の特別控除	△7.5%	△5.4%
その他	△0.8%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7%	55.9%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	721	368	132 (103)	137	819	780
	店舗内装設備	6,511	3,709	941 (661)	3,931	5,348	23,843
	機械及び装置	12	—	—	2	10	3
	工具、器具 及び備品	294	59	1 (0)	75	278	340
	土地	15	7	—	—	23	—
	建設仮勘定	120	293	247	—	166	—
	計	7,677	4,439	1,323 (765)	4,146	6,646	24,968
無形固定 資産	商標権	25	0	1	5	18	—
	ソフトウェア	1,705	2,506	84	965	3,162	—
	のれん	1,125	514	97	1,086	456	—
	その他	2,123	1,571	2,050	—	1,644	—
	計	4,980	4,593	2,233	2,058	5,282	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗内装設備	新店出店に係る店舗内装関係投資	1,961百万円
	既存店改装に係る店舗内装関係投資	1,392百万円
ソフトウェア	新基幹システムの稼働による増加	1,882百万円

2. 当期減少額の()内の金額は、内書であり、減損損失額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動資産）	1,831	1,419	1,842	1,408
貸倒引当金（投資その他の資産）	278	292	278	292
投資損失引当金	1,015	—	1,015	—
賞与引当金	2,188	4,509	4,497	2,200
役員賞与引当金	16	40	16	40
ポイント引当金	698	1,084	698	1,084
株主優待引当金	24	36	24	36
役員株式給付引当金（流動負債）	—	54	—	54
株式給付引当金（流動負債）	86	115	86	115
債務保証損失引当金（流動負債）	1,389	—	443	946
役員株式給付引当金（固定負債）	123	132	123	132
株式給付引当金（固定負債）	128	106	128	106
債務保証損失引当金（固定負債）	—	339	—	339

(注) 賞与引当金の当期減少額は、主に賞与支給による目的使用であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.adastria.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 株式数 100株以上 200株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券 3枚 株式数 200株以上 2,000株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券 5枚 株式数 2,000株以上10,000株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券 10枚 株式数10,000株以上保有 株主様ご優待券 1,000円券 20枚

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

2. 2020年2月末日を基準日とする株主様ご優待券より、以下のとおり基準を変更致します。

株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 2年未満保有の株主様 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券 3枚 株式数 1,000株以上10,000株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券 10枚 株式数10,000株以上保有 株主様ご優待券 1,000円券 20枚 2年以上保有の株主様 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券 5枚 株式数 1,000株以上10,000株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券 12枚 株式数10,000株以上保有 株主様ご優待券 1,000円券 22枚 ※「2年以上保有」とは、毎期末の2月末日時点と毎中間期末の8月31日時点の「株主名簿」において、同一の株主番号で連続5回以上、1単元(100株)以上を保有し続けられた記録を基準と致します。
----------	--

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

2018年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

2018年7月13日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

2018年10月15日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

2019年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年5月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2019年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月23日

株式会社アダストリア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原孝広	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤毅文	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊池寛康	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アダストリアの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アダストリアが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原孝広	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤毅文	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊池寛康	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2018年3月1日から2019年2月28日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アダストリアの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月24日

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福田 三千 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として全社的な内部統制の評価を行いました。なお、連結子会社8社については、金額的及び質的重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を次のように決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月24日

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福田 三千 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)
東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社の第69期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。